

3

関東甲信越ブロックのHIV医療体制整備

ー北関東・甲信越地方ブロックエイズ対策促進事業における調査研究ー

研究分担者 茂呂 寛

新潟大学医歯学総合病院 感染管理部 准教授

研究要旨

HIV感染症の長期療養を念頭に、実効性を持った診療体制の確立が急務である。ブロック内では、各種検診や救急体制などの課題の共有を進めるとともに、各地域で人材の確保と育成を進め、診療体制の堅持と発展を図る必要がある。当ブロックでは、地方都市の立場として、患者数が比較的少ない点を鑑み、薬害被害者の個別の状況把握を進めるため、情報共有を目的とした新たな枠組みを設けた取り組みを開始した。さらに従来どおり、中核拠点病院協議会や症例検討会等の機会により課題共有を図る。

A. 研究目的

北関東・甲信越ブロック内で、HIV/AIDS診療に求められる基礎的な知識の普及を図り、医療水準の向上に結び付ける。さらに、長期療養に対応可能な診療体制の確立に向けて、医療機関同士の連携を強めると共に、拠点病院以外における症例の受け入れ体制を整備する。

B. 研究方法

1) HIV/エイズ症例の動向と診療実態の把握

北関東・甲信越ブロック内における診療の実情把握する目的に、今年度もエイズ治療拠点病院を対象とするアンケート調査を継続した。調査期間は2023年1月1日から12月31日までの1年間とし、調査項目としてはHIV感染者/エイズ患者の受診状況について、受診者数（HIV感染者及びエイズ患者実数）、新規受診者数、血液製剤由来患者数、性別、病期、C型肝炎合併の患者数と治療の状況を対象とした。

2) HIV/エイズ診療体制の均てん化への取り組み

中核拠点病院連絡協議会、医療従事者を対象とした講演会、研修会、検討会を企画・開催し、人的交流と共に経験と知識の共有を図った。さらに、各都県で中核拠点病院を中心にHIV診療水準の向上を目的とした啓発及び教育活動を進めた。

3) HIV基礎知識の啓発活動

薬害被害者を対象とした学習会を開催した。これにより、患者に対しHIV感染症に関する最新知識の普及を図るとともに、地域における医療従事者および薬害被害者の交流の場としての役割も考えられた。

＜倫理面への配慮＞

アンケート調査の実施、臨床研究、講演会や検討会での症例提示にあたり、匿名化を徹底するなど、個人情報の保護に十分な配慮を行った。

C. 研究結果

1) HIV/エイズ症例の動向と診療実態

エイズ治療拠点病院38施設に対するアンケートの回答は全施設より得られ、回答率は100%であった。この地域における受診者数は1,260例、薬害被害者は27例であった。全症例中、新規症例は74例で、例年よりやや少ない傾向がみられた。血液透析中の患者は10例（0.8%）であった。

2) 会議・講習会・研修会の開催状況

● 北関東甲信越中核拠点病院協議会

11月8日にリモート形式での開催となった。中核拠点病院の立場から、各県の現状と課題を把握する貴重な機会となった。

● 令和6年度関東・甲信越ブロック都県・エイズ治療拠点病院等連絡会議

12月4日に東京都都内に会場を設営し、エイズ拠点病院長（管理・運営責任者）及び診療責任者、エイズ診療に積極的に取り組んでいる医療機関の関係者、都県衛生主管部（局）長及びエイズ対策担当者を対象とした会議であり、現地とWEB配信のハイブリッド形式とした。内容は、1）新しい治療と長期療養に伴う合併症、2）我が国におけるエイズ医療体制、3）生活習慣病を踏まえたHIV診療の現状と課題、4）関東甲信越ブロックにおける課題について、5）患者からの要望、の6題であった。

● 第23回 北関東・甲信越HIV感染症症例検討会

2025年1月31日Webでの開催とした。一般演題では6演題の発表があった。各都道府県から、また各職種からバランスよく演題が集まり、情報および経験の共有に向けて、意義深い内容となった。

● その他、職種別の連絡会議など

看護師の実務担当者による情報共有を目的に、北関東甲信越エイズ治療ブロック/中核拠点病院 看護担当者会議をWeb上で開催した。その他にも、各職種でカウンセラーについては関東甲信越ブロックカウンセラー連絡会議を、ソーシャルワーカーについては、北関東・甲信越地区エイズ治療拠点病院ソーシャルワーカー連絡会議を、薬剤師については北関東・甲信越HIV/AIDS薬剤師連絡会議を、それぞれ開催した。

また、昨年度より北関東甲信越地域における薬害被害者の情報共有および支援体制構築を目的に、北関東甲信越HIV感染者包括支援連携（NK2-CHAIN）の枠組みが開始され、薬害被害者が通院中の医療機関との間で、個別に情報共有の機会を設定した。

3) 地域における活動

HIV診療の基本を伝える出張研修をWEBでの開催形式を取り、事前に希望のあった医療機関に対して、医師と看護師の講演を1セットとし、同内容のものを4回配信した。今回は計5施設より視聴があり、アンケートの結果においても、講演内容の受け入れは良好であった。これらの施設におけるHIV感染症の知識定着により、HIV感染症に対する意識の変化と、今後の受け入れが円滑に進む効果が期待できる。

D. 考察

ブロック内の現状把握に向けて、北関東甲信越地域では、アンケート調査を継続したが、100%の回収率を達成することができた。これは、従来より構築してきた病院間、地域間の密接な関係性も大いに寄与しているものと推定される。

HIV感染症の長期療養に伴う課題として、C型肝炎の治療、歯科診療体制と透析医療体制の確立、生活習慣病のコントロール、メンタルヘルスの管理、整形外科領域とリハビリテーションの充実、悪性疾患のスクリーニング、などの対応が求められており、こうした多様な需要に対応可能な、実効性のある診療体制の構築はブロック内における重要な課題である。当院はブロック拠点病院の立場として、これまで新潟県という一地方でこうした課題にどう対応してすべきか取り組んできた。既存の枠組みである「新潟県医療関連感染制御コンソーシアム（CHAIN）」のHIV領域への展開も、その成果の一つに挙げられる。今年度はこれまでの経験を基盤として、北関東・甲信越地域における枠組みとして、「北関東甲信越HIV感染者包括支援連携」、略称NK2-CHAIN（North Kanto-Koshinetsu Region Collaboration for HIV Assistance and Integrated Network）を、北関東・甲信越の中核拠点病院協議会での承認を経て設立した。今年度よりNK2-CHAINとしての活動が開始されたが、個別の状況把握を目標とした場合、薬害被害者の通院している医療機関との情報共有が優先順位が高いものと考えられ、リモートによる打ち合わせを進めた。また、今年度からは薬害被害者向けの勉強会を開催することができ、今後も他県での開催を模索していく。

診療体制を維持、発展させていくためには、人材の確保と育成が不可欠である。ブロック内で症例検討会などの機会を企画し、若い世代が研鑽を積める場を用意すると共に、各職種間での垣根を超えた人的交流の場としても活用していく方針が考えられた。HIV診療を担う人材が世代交代を進める中で、原告団及び当事者団体の方々から、直接お話いただく機会を設け、救済医療の原点を再確認する機会を確保していくことも重要な課題である。また、人材の確保に向けては、教育機関としての立場から、感染症内科を志望した若手医師を対象に、感染症の一つの必須分野としてHIV感染症診療の経験を積む機会を確保し、HIV感染症に対する十分な理解と経験を持つ感染症専門医の育成を進めている。さらに、こうした医師が大学医局からの人事で県内各医

療圏に出張し、現地で活躍するシステムを構築できれば、人材の継続的な確保が進むものと期待される。

E. 結論

コロナ後の取り組みとして、リモート形式だけでなく、現地での活動が増え、今後は県境をまたぐ活動や、現地の医療者との直接の交流の機会を増やせるよう、社会の状況も踏まえながら、取り組みの内容を柔軟に変えていく必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Bacterial profiles detected in ventilator-associated pneumonia in Japan : A systematic review

Hiroshi Moro, Nobumasa Aoki, Hiroyuki Matsumoto, Kazuya Tone, Hisayuki Shuto, Kosaku Komiya, Toshiaki Kikuchi, Nobuaki Shime

Respiratory Investigation 62 (3) 365-368 2024年5月

Scientific Reports 13 (1) 2023

2. 学会発表

抗菌薬の適正使用～その第一歩から

茂呂 寛

第111回日本泌尿器科学会総会 2024年4月26日

成人肺炎診療ガイドライン2024の改訂ポイント
(HAP・NHCAP)

茂呂 寛

第73回日本感染症学会東日本地方会学術集会/第71

回日本化学療法学会東日本支部総会 合同学会 2024
年10月18日

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし